



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 憲治
(氏名) 小島 洋司
配当支払開始予定日

TEL 03-6414-5522
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,667	0.2	2,088	17.5	2,278	15.5	1,394	27.8
26年3月期	57,546	△1.1	1,777	28.0	1,972	31.3	1,091	29.6

(注) 包括利益 27年3月期 8,081百万円 (193.3%) 26年3月期 2,755百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.77	—	2.3	2.6	3.6
26年3月期	7.66	—	1.9	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,322	65,049	69.0	455.45
26年3月期	81,764	57,729	70.6	404.79

(参考) 自己資本 27年3月期 65,049百万円 26年3月期 57,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,148	△3,026	1,288	10,127
26年3月期	3,807	440	△812	9,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	718	65.3	1.3
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	718	51.2	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		65.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	△1.5	900	△22.9	1,000	△21.1	600	△24.3	4.20
通期	57,100	△1.0	1,660	△20.5	1,800	△21.0	1,090	△21.9	7.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	153,256,428 株	26年3月期	153,256,428 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,431,474 株	26年3月期	10,639,854 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	142,733,056 株	26年3月期	142,512,305 株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,992	0.4	1,726	14.3	1,852	12.6	1,117	26.0
26年3月期	54,767	△1.4	1,510	39.9	1,644	44.5	887	43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.83	—
26年3月期	6.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	89,432		59,889		67.0	419.32		
26年3月期	78,180		53,535		68.5	375.38		

(参考) 自己資本 27年3月期 59,889百万円 26年3月期 53,535百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	△0.5	920	△18.5	1,000	△17.0	600	△18.9	4.20
通期	54,800	△0.3	1,400	△18.9	1,500	△19.0	900	△19.5	6.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	5
3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4 . 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5 . 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6 . その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、消費マインドの弱さや円安による原材料価格の上昇など、先行きに対する不透明感も残っております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%増の57,667百万円となり、経常利益は前期比15.5%増の2,278百万円、当期純利益は前期比27.8%増の1,394百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初17.18セントで始まり、世界的な天候不安から5月に18.25セントまで上昇しましたが、主要砂糖生産輸出国ブラジルの減産懸念の後退や在庫の余剰感に加え、ブラジル通貨レアル安から9月には13.50セントまで下落しました。

10月に入り、17.03セントまで上昇する局面はありましたが、世界的な供給過剰観測の強まりや原油価格の急落、レアル安の進行などから相場は下落基調となり、11.93セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初185～186円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、海外砂糖相場の下落はありましたが、円安により原料価格が安定的に推移したことから、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、原料糖の販売量増加がありましたが、白糖の需要減少があり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

精糖は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり家庭用小袋の荷動きが低調となりましたが、業務用の増加があり、販売量、売上高とも前期を上回りました。

砂糖セグメントの売上高は、38,990百万円（前期比0.5%減）となり、セグメント利益は272百万円（前期比19.4%減）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、販売量、売上高ともほぼ前期並となりましたが、製造コスト等の減少により損益は改善しました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノースやDFA等の販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,370百万円（前期比2.0%減）となり、145百万円のセグメント利益（前期は8百万円のセグメント損失）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、離農等の影響により販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

ビートパルプは、生産量の増加と国産品への強い需要により販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、9,085百万円（前期比5.0%増）となり、セグメント利益は327百万円（前期比388.7%増）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にそ菜用の販売数量の減少により、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、移植機関連の販売増加等により、売上高は前期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,373百万円（前期比1.0%減）となり、セグメント利益は430百万円（前期比20.8%減）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、新規賃貸物件もあり、売上高、営業利益とも増加しました。

不動産セグメントの売上高は、1,330百万円（前期比4.1%増）となり、セグメント利益は837百万円（前期比5.6%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、貨物輸送が好調でしたが、石油類・書籍販売の売上が減少しました。

その他の事業の売上高は1,516百万円（前期比3.9%減）となり、セグメント利益は58百万円（前期比115.4%増）となりました。

次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な加糖調製品による市場侵食などから、砂糖の消費が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、平成27年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場の変動等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高57,100百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,090百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は94,322百万円で、前連結会計年度末に比べ12,557百万円の増加となりました。このうち流動資産は45,769百万円となり、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ2,379百万円の増加となりました。また、固定資産は48,552百万円となり、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ10,178百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は29,273百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ5,238百万円の増加となりました。

純資産は65,049百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,319百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,148百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,658百万円の資金の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加により1,786百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,026百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,467百万円の資金の減少となりました。

これは主に有価証券の収支差により3,499百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,101百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期借入金の収支差により2,000百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、10,127百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	71.3	70.6	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	34.9	30.0
債務償還年数(年)	4.8	2.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	42.2	22.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき5円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき同じく5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

したがって、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP(環太平洋経済連携協定)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)等における交渉の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出る可能性があります。

原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場等の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

わが国経済は、輸出の持ち直し、設備投資の増加基調、高水準な公共投資、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況にあります。

一方、砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好および安価な加糖調製品・高甘味度人工甘味料による市場侵食等により、砂糖の消費量は減少しており、景気回復の効果が及ばず、依然として厳しい環境であります。

平成26年産の原料甜菜は、芽室・美幌・士別の各製糖所管内とも春作業が順調に進捗しましたが、4月末に十勝地方で凍霜害が発生し、芽室管内でも甚大な被害となりました。

その後の生育は、各管内とも概ね順調に推移しましたが、芽室管内では、病害虫が多発した地域もあり、生育に差が出ました。

秋は、各管内とも寒暖の差が大きく、ほぼ順調に糖分が上昇しましたが、芽室管内では病害虫の被害もあり、他の管内に比べ糖分は伸び悩みました。

生産された原料甜菜は、過去4年に比べると総じて糖分が高く、高品質な原料であったため、効率的な製糖作業ができ、砂糖製造コストを抑えることができました。

当社グループといたしましては、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、品質管理を徹底し、安全性および品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216	3,627
受取手形及び売掛金	7,123	7,370
有価証券	6,500	6,500
商品及び製品	20,835	22,381
仕掛品	1,878	1,972
原材料及び貯蔵品	2,523	2,756
繰延税金資産	528	440
未収入金	609	543
その他	176	178
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,390	45,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 32,666	※2,※4 33,034
減価償却累計額	△21,306	△21,901
建物及び構築物(純額)	11,359	11,133
機械装置及び運搬具	※4 46,293	※4 48,410
減価償却累計額	△41,143	△42,053
機械装置及び運搬具(純額)	5,149	6,357
土地	※2 5,528	※2 5,528
リース資産	88	97
減価償却累計額	△52	△45
リース資産(純額)	35	51
建設仮勘定	570	355
その他	※4 3,039	※4 3,026
減価償却累計額	△2,884	△2,879
その他(純額)	155	146
有形固定資産合計	22,799	23,572
無形固定資産		
投資その他の資産	※4 345	※4 216
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 14,665	※1,※2 23,689
長期貸付金	105	33
退職給付に係る資産	338	923
その他	124	121
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	15,229	24,763
固定資産合計	38,373	48,552
資産合計	81,764	94,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 945	※2 1,085
短期借入金	※2 7,798	※2 9,798
未払法人税等	701	250
その他	※2 4,910	※2 5,270
流動負債合計	14,356	16,405
固定負債		
長期借入金	※2 356	※2 331
繰延税金負債	1,897	4,704
役員退職慰労引当金	23	16
退職給付に係る負債	4,683	5,013
資産除去債務	22	22
長期預り保証金	※2 1,306	※2 1,398
その他	※2 1,387	※2 1,381
固定負債合計	9,678	12,868
負債合計	24,034	29,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	39,350	39,940
自己株式	△2,236	△2,192
株主資本合計	53,798	54,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256	10,562
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△325	54
その他の包括利益累計額合計	3,930	10,617
純資産合計	57,729	65,049
負債純資産合計	81,764	94,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,546	57,667
売上原価	※1 42,462	※1 42,184
売上総利益	15,084	15,482
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,507	※2 10,577
一般管理費	※2, ※3 2,799	※2, ※3 2,816
販売費及び一般管理費合計	13,307	13,393
営業利益	1,777	2,088
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	256	282
持分法による投資利益	35	33
その他	101	78
営業外収益合計	406	405
営業外費用		
支払利息	115	115
固定資産処分損	73	72
その他	23	27
営業外費用合計	211	215
経常利益	1,972	2,278
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 0
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	-	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 23	※5 60
投資有価証券評価損	-	29
環境対策費	82	-
P C B 処理費用	-	47
その他	0	1
特別損失合計	106	139
税金等調整前当期純利益	1,872	2,139
法人税、住民税及び事業税	963	709
法人税等調整額	△181	35
法人税等合計	781	745
少数株主損益調整前当期純利益	1,091	1,394
当期純利益	1,091	1,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,091	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,664	6,306
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	-	379
その他の包括利益合計	※1 1,664	※1 6,686
包括利益	2,755	8,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,755	8,081
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	38,979	△2,287	53,375
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,279	8,404	38,979	△2,287	53,375
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△7	55	47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371	51	423
当期末残高	8,279	8,404	39,350	△2,236	53,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,591	1	—	2,592	55,967
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,591	1	—	2,592	55,967
当期変動額					
剰余金の配当					△711
当期純利益					1,091
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,664	△0	△325	1,338	1,338
当期変動額合計	1,664	△0	△325	1,338	1,761
当期末残高	4,256	0	△325	3,930	57,729

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	39,350	△2,236	53,798
会計方針の変更による 累積的影響額			△89		△89
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,279	8,404	39,261	△2,236	53,709
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
当期純利益			1,394		1,394
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	47	44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	678	44	722
当期末残高	8,279	8,404	39,940	△2,192	54,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,256	0	△325	3,930	57,729
会計方針の変更による 累積的影響額					△89
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,256	0	△325	3,930	57,640
当期変動額					
剰余金の配当					△713
当期純利益					1,394
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,306	△0	379	6,686	6,686
当期変動額合計	6,306	△0	379	6,686	7,409
当期末残高	10,562	0	54	10,617	65,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872	2,139
減価償却費	2,215	2,375
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	261	217
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△27
受取利息及び受取配当金	△270	△293
支払利息	115	115
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	29
有形固定資産除却損	17	43
売上債権の増減額 (△は増加)	392	△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△1,872
未収入金の増減額 (△は増加)	△118	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	85
その他	△78	350
小計	3,992	3,089
利息及び配当金の受取額	272	293
利息の支払額	△90	△95
保険金の受取額	2	19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△370	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,560
定期預金の払戻による収入	1,200	1,560
有価証券の取得による支出	△2,500	△3,999
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	3,999
有形固定資産の取得による支出	△3,171	△4,072
預り保証金の受入による収入	—	216
預り保証金の返還による支出	△375	△183
国庫補助金等の取得による収入	615	966
その他	△127	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	△13,120	△11,120
長期借入れによる収入	130	160
長期借入金の返済による支出	△262	△184
配当金の支払額	△709	△712
自己株式の売却による収入	47	44
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	1,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,435	410
現金及び現金同等物の期首残高	6,281	9,716
現金及び現金同等物の期末残高	9,716	10,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

十勝鉄道㈱、スズラン企業㈱、ニッテン商事㈱、サークル機工㈱

(2) 非連結子会社の名称

土別スズランファーム㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖㈱、とかち飼料㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

土別スズランファーム㈱、てん菜原料糖㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事㈱

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事㈱は当該他の会社の議決権の22.7%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理す

ることとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が66百万円、退職給付に係る負債が205百万円増加し、利益剰余金が89百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生 of 拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度188百万円、当連結会計年度149百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度1,089千株、当連結会計年度863千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度1,203千株、当連結会計年度964千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,365百万円	1,400百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,228 "	1,260 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,597百万円	3,907百万円
土地	91 "	99 "
投資有価証券	3,630 "	3,438 "
計	7,319百万円	7,444百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社による商品仕入代	3百万円	7百万円
預り保証金・預り敷金	1,648 "	1,828 "
長期借入金	350 "	372 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	132 "	132 "
従業員預り金	1,595 "	1,626 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
とかち飼料㈱	2,185百万円	1,992百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	202百万円	202百万円
構築物	264 "	271 "
機械及び装置	3,055 "	4,059 "
車両運搬具	8 "	8 "
工具器具備品	72 "	72 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	3,621百万円	4,632百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	119百万円	504百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送・保管費	5,474百万円	5,522百万円
販売促進費	2,590 "	2,513 "
賃金・賞与手当	1,260 "	1,306 "
退職給付費用	114 "	76 "
減価償却費	126 "	135 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃金・賞与手当	849百万円	862百万円
退職給付費用	98 "	100 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	7 "
減価償却費	58 "	67 "
研究開発費	588 "	562 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	588百万円	562百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1百万円	0百万円
車両運搬具	3 "	
計	5百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7百万円	40百万円
構築物	16 "	19 "
計	23百万円	60百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,588百万円	9,015百万円
組替調整額		
税効果調整前	2,588百万円	9,015百万円
税効果額	923 "	2,709 "
その他有価証券評価差額金	1,664百万円	6,306百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	1百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		469百万円
組替調整額		114 "
税効果調整前		584百万円
税効果額		204 "
退職給付に係る調整額		379百万円
その他の包括利益合計	1,664百万円	6,686百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,881,495	20,359	262,000	10,639,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,359株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少 262,000株

(注) 自己株式10,639,854株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式1,089,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	711	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が取得する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	713	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が取得する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,639,854	17,620	226,000	10,431,474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少 226,000株

(注) 自己株式10,431,474株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式863,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	713	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が取得する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が取得する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,216百万円	3,627百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	6,500 "	6,500 "
現金及び現金同等物	9,716百万円	10,127百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「砂糖事業」のセグメント利益が19百万円増加しております。なお、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」の報告セグメントの損益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,203	2,417	8,651	4,417	1,277	55,967	1,579	57,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	30	13	31	96	347	6,602	6,950
計	39,378	2,448	8,664	4,448	1,374	56,314	8,181	64,496
セグメント利益又は損失()	338	8	67	543	793	1,733	27	1,761
セグメント資産	34,141	2,620	4,198	5,871	7,682	54,513	2,482	56,996
その他の項目								
減価償却費	1,152	140	238	145	276	1,953	143	2,097
のれんの償却額				1		1		1
持分法適用会社への投資額	1,225		136			1,362		1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916	38	1,326	90	944	3,317	70	3,387

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,990	2,370	9,085	4,373	1,330	56,150	1,516	57,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	24	11	35	117	333	6,690	7,024
計	39,135	2,395	9,096	4,408	1,447	56,483	8,207	64,691
セグメント利益又は損失()	272	145	327	430	837	2,014	58	2,073
セグメント資産	35,774	2,712	5,564	5,992	7,465	57,509	3,235	60,744
その他の項目								
減価償却費	1,172	100	373	137	311	2,095	152	2,248
のれんの償却額				0		0		0
持分法適用会社への投資額	1,257		138			1,395		1,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,008	37	2,478	246	103	3,875	106	3,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,314	56,483
「その他」の区分の売上高	8,181	8,207
セグメント間取引消去	6,950	7,024
連結財務諸表の売上高	57,546	57,667

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,733	2,014
「その他」の区分の利益又は損失 ()	27	58
セグメント間取引消去	13	20
その他の調整額	2	6
連結財務諸表の営業利益	1,777	2,088

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,513	57,509
「その他」の区分の資産	2,482	3,235
全社資産(注)	24,767	33,577
連結財務諸表の資産合計	81,764	94,322

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,953	2,095	143	152	117	126	2,215	2,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,317	3,875	70	106	107	57	3,494	4,039

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,221	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,213	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,663	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,572	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1			1
当期末残高	0	0			0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	0	0			0
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	404.79 円	455.45 円
1株当たり当期純利益金額	7.66 円	9.77 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,091	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,091	1,394
普通株式の期中平均株式数(株)	142,512,305	142,733,056

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,203千株、当連結会計年度964千株)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,729	65,049
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,729	65,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	142,616,574	142,824,954

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,089千株、当連結会計年度863千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	2,140
受取手形	164	137
売掛金	7,023	7,303
有価証券	6,500	6,500
商品及び製品	20,154	21,786
仕掛品	1,865	1,959
原材料及び貯蔵品	2,503	2,740
前払費用	98	110
繰延税金資産	477	394
未収入金	601	545
その他	363	301
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,905	43,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,675	8,605
構築物	1,464	1,389
機械及び装置	4,962	6,176
工具、器具及び備品	150	136
土地	5,453	5,453
建設仮勘定	579	357
その他	29	47
有形固定資産合計	21,315	22,165
無形固定資産		
ソフトウェア	278	166
その他	21	18
無形固定資産合計	299	185
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771	21,289
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	304	193
前払年金費用	324	418
その他	70	72
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	14,659	23,161
固定資産合計	36,274	45,513
資産合計	78,180	89,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	883	1,064
短期借入金	9,248	11,248
未払金	450	576
未払費用	2,331	2,456
未払法人税等	654	158
前受金	97	102
従業員預り金	1,595	1,626
その他	248	229
流動負債合計	15,508	17,462
固定負債		
長期借入金	356	331
繰延税金負債	1,995	4,438
退職給付引当金	4,162	4,585
長期預り保証金	1,263	1,369
長期預り敷金	898	930
その他	458	424
固定負債合計	9,135	12,080
負債合計	24,644	29,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,284	2,367
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,162	8,391
利益剰余金合計	34,933	35,245
自己株式	△2,236	△2,192
株主資本合計	49,381	49,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,154	10,151
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,154	10,152
純資産合計	53,535	59,889
負債純資産合計	78,180	89,432

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	54,767	54,992
売上原価	40,764	40,655
売上総利益	14,003	14,336
販売費及び一般管理費	12,493	12,610
営業利益	1,510	1,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	282
その他	102	73
営業外収益合計	361	355
営業外費用		
支払利息	134	129
固定資産処分損	69	71
その他	23	27
営業外費用合計	226	229
経常利益	1,644	1,852
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	-	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	23	67
投資有価証券評価損	-	29
環境対策費	82	-
P C B処理費用	-	47
その他	0	1
特別損失合計	106	147
税引前当期純利益	1,541	1,706
法人税、住民税及び事業税	843	561
法人税等調整額	△188	27
法人税等合計	654	588
当期純利益	887	1,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,313	18,516	7,965	34,765
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,313	18,516	7,965	34,765
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩	△30		30	—
買換資産圧縮積立金の 積立	1		△1	—
剰余金の配当			△711	△711
当期純利益			887	887
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△29	—	197	167
当期末残高	2,284	18,516	8,162	34,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,287	49,161	2,582	1	2,584	51,746
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,287	49,161	2,582	1	2,584	51,746
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△711				△711
当期純利益		887				887
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	55	47				47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,571	△0	1,570	1,570
当期変動額合計	51	219	1,571	△0	1,570	1,789
当期末残高	△2,236	49,381	4,154	0	4,154	53,535

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,284	18,516	8,162	34,933
会計方針の変更による 累積的影響額			△89	△89
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,284	18,516	8,073	34,844
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩	△31		31	
買換資産圧縮積立金の 積立	115		△115	
剰余金の配当			△713	△713
当期純利益			1,117	1,117
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	83	—	318	401
当期末残高	2,367	18,516	8,391	35,245

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,236	49,381	4,154	0	4,154	53,535
会計方針の変更による 累積的影響額		△89				△89
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,236	49,291	4,154	0	4,154	53,446
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当		△713				△713
当期純利益		1,117				1,117
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	47	44				44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,997	△0	5,997	5,997
当期変動額合計	44	445	5,997	△0	5,997	6,443
当期末残高	△2,192	49,737	10,151	0	10,152	59,889

6 . その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成27年5月15日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。